

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第85期) 至 平成21年3月31日

タツタ電線株式会社

東大阪市岩田町2丁目3番1号

(E01338)

第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んであります。

タツタ電線株式会社

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤江修也

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 大阪06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部経理・財務担当部長 松本一郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区南町1番地1
タツタ電線株式会社 東京支店

【電話番号】 044(221)7686番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 中谷孝

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店

(神奈川県川崎市川崎区南町1番地1)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	28,929	36,368	48,950	50,887	44,469
経常利益 (百万円)	861	1,672	2,895	2,492	482
当期純利益 (百万円)	451	987	1,731	2,201	387
純資産額 (百万円)	23,982	25,149	26,774	27,668	26,209
総資産額 (百万円)	28,722	30,884	35,948	36,091	32,810
1株当たり純資産額 (円)	341.84	358.25	381.85	404.43	401.98
1株当たり当期純利益 (円)	6.53	13.73	24.69	31.45	5.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.5	81.4	74.5	76.7	79.9
自己資本利益率 (%)	1.91	4.02	6.67	8.09	1.44
株価収益率 (倍)	39.15	25.93	14.58	8.62	37.44
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△542	△903	△2,591	2,121	8,903
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	589	1,278	△214	△274	△7,559
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△214	△215	2,345	△1,625	△1,669
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	899	1,076	615	836	510
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	553 〔67〕	524 〔79〕	532 〔121〕	564 〔131〕	595 〔146〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	24,011	30,268	42,244	43,028	34,461
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	490	659	1,586	831	△582
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	277	632	947	1,250	△111
資本金 (百万円)	6,676	6,676	6,676	6,676	6,676
発行済株式総数 (千株)	70,156	70,156	70,156	70,156	70,156
純資産額 (百万円)	22,342	23,133	23,981	23,949	22,002
総資産額 (百万円)	25,677	27,103	32,165	32,063	27,861
1株当たり純資産額 (円)	318.52	329.60	342.02	350.06	337.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	5.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	4.05	8.76	13.52	17.85	△1.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.0	85.4	74.6	74.7	79.0
自己資本利益率 (%)	1.26	2.78	4.02	5.22	△0.49
株価収益率 (倍)	63.70	40.64	26.63	15.18	—
配当性向 (%)	74.1	57.1	51.8	39.2	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	338 〔40〕	331 〔41〕	334 〔81〕	350 〔88〕	365 〔94〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期から第84期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和18年1月	大阪府布施市(現東大阪市)に有限会社豆陽金属工業所として、非鉄金属の熔解・精錬加工を開始
昭和20年9月	東洋伸銅株式会社を合併して株式会社豆陽金属工業所を設立
昭和21年2月	タツタ産業株式会社と名称変更
昭和21年12月	タツタ伸銅株式会社と名称を変更
昭和23年7月	タツタ電線株式会社と名称を変更
昭和24年10月	大阪電線工業株式会社を合併し、熔銅より被覆線に至る一貫生産体制を確立
昭和25年4月	タツタバルブ株式会社を設立(現、中国電線工業株式会社、連結子会社)
昭和28年5月	丸豊電線株式会社を設立
昭和29年2月	大阪証券取引所に上場
昭和30年10月	通信ケーブルの製造開始
昭和31年12月	タツタ商事株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所に上場
昭和37年7月	電力ケーブル工場完成
昭和40年9月	通信ケーブル・CCPケーブル工場完成
昭和41年9月	アルミ線工場完成
昭和45年7月	電力ケーブル・堅型連続硫化工場完成
昭和45年11月	超高压試験研究設備完成
昭和50年11月	株式会社スリーティ・サービスを設立(現、株式会社タツタトレーディング、連結子会社)
昭和51年4月	福知山工場(現、京都工場)完成
昭和54年12月	株式会社タツタ電線分析センターを設立(現、株式会社タツタ環境分析センター、連結子会社)
昭和56年9月	エレクトロニクス関連機器の製造・販売開始
昭和59年4月	光ファイバケーブルの製造・販売開始
昭和60年2月	ボンディングワイヤ工場操業開始
昭和62年8月	ポリマー型銅導電ペースト製造・販売開始
平成4年12月	光ファイバケーブル福知山工場(現、京都工場)完成
平成9年1月	光ファイバカプラの本格生産開始
平成14年3月	タツタ システム・エレクトロニクス株式会社を設立(連結子会社)
平成14年7月	建設・電販向け電線事業を住電日立ケーブル株式会社に営業譲渡
平成15年10月	株式交換により、丸豊電線株式会社を完全子会社化
平成16年10月	株式交換により、中国電線工業株式会社を完全子会社化
平成19年4月	丸豊電線株式会社を中国電線工業株式会社が吸収合併
平成20年4月	ボンディングワイヤ事業をタツタ システム・エレクトロニクス株式会社へ分割
平成20年12月	タツタ システム・エレクトロニクス株式会社京都工場完成

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社のその他の関係会社、子会社5社で構成され、電線・ケーブル、電線・ケーブル付属品、電子材料(導電性ペースト、ボンディングワイヤ、防錆材)、機器システム製品(防災関連、病院・薬局合理化関連)、光関連製品(コネクタ端末加工、カブラ)の製造販売及び環境分析事業等その他のサービス事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電線・ケーブル事業

電線・ケーブル等…………… 当社及び子会社である、中国電線工業(株)が製造販売を行っており、当社は中国電線工業(株)に原料銅(芯線)を供給し、また製品の一部を委託加工しております。子会社タツタ商事(株)は電線・ケーブルの委託販売を行っております。

(2) 電子材料・光部品他事業

電子材料…………… 子会社タツタ システム・エレクトロニクス(株)が製造販売を行っております。

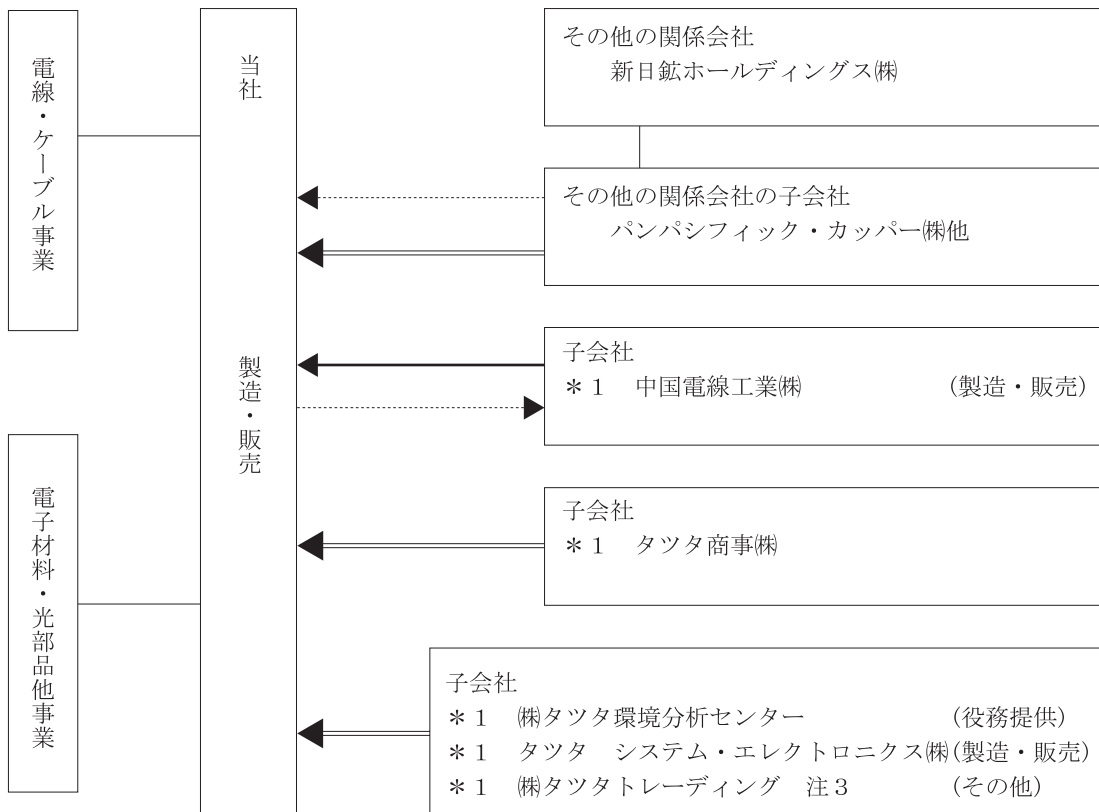
機器システム製品…………… 子会社タツタ システム・エレクトロニクス(株)が製造販売を行っております。

光関連製品…………… 当社が製造販売を行っております。

環境分析…………… 子会社(株)タツタ環境分析センターが事業を行っております。

その他サービス…………… 子会社(株)タツタトレーディングが事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注 1 * 1 連結子会社

注 2 ← 製品
 ← 役務
 ← 材料

注 3 株式会社タツタトレーディングは、平成21年5月27日をもってタツタ物流株式会社に名称変更しました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中国電線工業株式会社	大阪府藤井寺市	90	電線・ ケーブル	100.0	当社は製品の一部を当該子会社に委託加工しております。 役員の兼任等… 3名
タツタ システム・ エレクトロニクス株式会社	大阪府東大阪市	310	電子材料・ 光部品他	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借しております。 当社は運転資金を貸し付けております。 役員の兼任等… 3名
株式会社タツタ環境分析 センター	大阪府東大阪市	10	電子材料・ 光部品他	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借しております。 当社は運転資金を貸し付けております。 役員の兼任等… 1名
株式会社 タツタトレーディング	大阪府東大阪市	10	電子材料・ 光部品他	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等… 1名
タツタ商事株式会社	愛知県名古屋	10	電線・ ケーブル	100.0	当社は製品販売を当該子会社に委託しております。 当社は運転資金を借り入れております。 役員の兼任等… 1名

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 株式会社タツタトレーディングは、平成21年5月27日をもってタツタ物流株式会社に名称変更しました。
 3 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,502百万円
	(2) 経常利益	1,633百万円
	(3) 当期純利益	989百万円
	(4) 純資産額	2,838百万円
	(5) 総資産額	3,576百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区	73,920	持株会社	35.2 (0.1)	新日鉱グループ持株会社 役員の兼任等… なし

- (注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル	414 [107]
電子材料・光部品他	150 [37]
全社(共通)	31 [2]
合計	595 [146]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時社員には、派遣社員を除いております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理・研究開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
365 [94]	42.9	20.4	5,805,034

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社・大阪工場・京都工場・東京支店・名古屋支店・広島支店・福岡支店及び各営業所の従業員で構成され、全日本電線関連産業労働組合連合会に加入しており、平成21年3月末現在労働組合員総数は301名であります。

労使関係は円滑に運営されており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、世界的な株安と円高の進行による企業収益の悪化等により、さらに一段と厳しい状況で推移いたしました。

我が国における銅電線の需要量は、当連結会計年度後半には原材料価格が低下したものの、民間設備投資の低迷もあって、建設電販向けを中心に前年同期に比べ大幅に減少いたしました。光ファイバケーブルの需要量についても、一部の輸出向けを除く需要不振により、前連結会計年度に比べ大幅に減少しております。

このような厳しさを増す環境下において、当社グループは、積極的かつ効率的な生産・販売活動を推進し、引き続き事業運営全般にわたっての効率化およびコストの削減に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は前連結会計年度比12.6%減の444億6千9百万円、連結経常利益は前連結会計年度比80.6%減の4億8千2百万円となり、連結当期純利益は前連結会計年度比82.4%減の3億8千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

電線・ケーブル事業

光ファイバケーブルは、民間需要の低迷により売上高が減少いたしました。銅電線は、電力向けについては比較的堅調に推移したものの、建設電販向け需要の大幅な減少等に加え銅価の急落により、売上高は大幅に減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前連結会計年度比15.0%減の373億5千万円となりました。また当連結会計年度の営業損益は、販売量減、銅価下落による評価損により、8億4千1百万円の営業損失計上（前連結会計年度は営業利益8億5千7百万円）を余儀なくされました。

電子材料・光部品他事業

当社光部品事業については需要が低迷し、また、株式会社タツタ環境分析センターでは、競争激化に伴う受注減少等により売上高が減少したものの、タツタシステム・エレクトロニクス株式会社の電子材料の販売が増加した結果、電子材料・光部品他事業の売上高は、前連結会計年度比2.1%増の72億2千9百万円となりました。また営業利益は、研究開発費の増加を主因に、前連結会計年度比20.7%減の11億9千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の回収および棚卸資産の減少による資金の増加がありましたが、短期貸付金の支出、有形固定資産取得、法人税等の支払、配当金の支払および自己株式の取得等による資金の減少により、当連結会計年度には5億1千万円（前連結会計年度末比3億2千5百万円の減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は89億3百万円の増加（前連結会計年度は21億2千1百万円の増加）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の回収および棚卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は75億5千9百万円の減少（前連結会計年度は2億7千4百万円の減少）となりました。これは、主として、固定資産の取得および短期貸付金の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は16億6千9百万円の減少（前連結会計年度は16億2千5百万円の減少）となりました。これは、主として、配当金支払6億7千9百万円、自己株式取得8億2千4百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル	35,926	△15.2
電子材料・光部品他	7,128	2.2
合計	43,054	△12.7

- (注) 1 金額は販売価格により、セグメント間の内部振替前の数値によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル	35,844	△18.2	1,406	△51.5
電子材料・光部品他	7,122	3.6	—	△100.0
合計	42,966	△15.2	1,406	△51.7

- (注) 1 セグメント間取引は含んでいません。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル	37,337	△15.0
電子材料・光部品他	7,132	2.3
合計	44,469	△12.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住電日立ケーブル株式会社	18,671	36.7	15,512	34.9

- (注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業の効率性を追求するとともに顧客の信頼を高めるため、顧客の求める商品とサービスを適正な価格で提供することにより、顧客、株主及び従業員にとって魅力ある企業となることをめざしております。

高度情報化が進みつつある社会にあつて、創業以来の基幹事業である電線・ケーブル事業の更なる収益力の向上とエレクトロニクス材料・光部品などの成長事業の拡大発展を図り、経営基盤の安定強化に努めて参ります。

また、品質・コスト・納期・サービス面で顧客評価No. 1をめざすとともに、地球環境の保全に取り組み、顧客、株主、地域社会から信頼される企業活動を通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループは、中期経営計画（平成21～23年度）を策定し、目標と方策を定めましたが、その骨子は「成長と効率経営の追求」「固有技術を生かした事業展開」でありその概要は次の通りであります。

基幹事業である電線・ケーブル事業は、顧客サービスの向上と大消費地に近い優位な立地を生かした販売戦略の推進によりシェア拡大を図るとともに、中長期的に市場の伸長が見込まれるロボット用ケーブル、原子力発電所向け電線ケーブル、F T T H向け光ファイバケーブル等については、当社グループの固有技術を生かした製品の開発と市場ニーズへの柔軟かつ迅速な対応により、事業収益の拡大をめざします。また生産システムの改善、物流機能の効率化等により一段の効率化を進め、厳しい事業環境下にあつても一定水準の利益を計上できるよう、収益基盤の強化を図ります。

また、非電線事業につきましては、成長分野であるエレクトロニクス材料、フォトエレクトロニクス製品などに経営資源の積極投入を行い、市場の伸長・ニーズに合わせた生産開発能力の強化や新商品の投入など、適時、的確な事業運営を推進することにより、事業の発展と収益の拡大に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

国内景気の変動、特に設備投資の動向により、建設・電販分野、電力分野、通信分野、自動車分野等で、メタル電線ケーブル及び光ファイバケーブルの需要変動が起きるため、当社及びグループ会社のこれら製品の販売量・売上高も影響を受け、増減する可能性があります。

IT、通信、その他電気電子関連業界の景気動向により、当社及びグループ会社においては、ボンディングワイヤや導電ペースト等の電子材料関連製品、機器システム製品、フォトエレクトロニクス製品等の販売量・売上高が変動する可能性があります。

(2) 主要ユーザーの動向

光ファイバケーブルや通信用メタルケーブルについては、各通信事業者の調達方針の動向によって、当社の販売量、売上高及び収益が変動する可能性があります。

電力会社向けの電線ケーブルについては、各電力会社の調達方針の動向によって、当社の販売量、売上高及び収益が変動する可能性があります。

建設・電販分野向けの電線ケーブルは、同業三社と共同出資した「住電日立ケーブル株式会社」へ主に販売していますが、同社での販売量・製品在庫調整並びに同社との販売条件の変動等によって、当社の販売量、売上高及び収益が変動する可能性があります。

(3) 主要原材料価格の変動

原料である電気銅はロンドン金属取引所において取引され、国際的な需給動向と投機的要素により価格が決定されます。この国際価格をベースにして電気銅の国内建値が決定されるため、電線販売価格が変動し、需給変動により当社及びグループ会社の売上高及び販売量が変動する可能性があります。

電線ケーブルの販売価格は、電気銅の国内建値に基づいて決定するという商慣習がありますが、電気銅建値が短期的に急騰した場合には、上昇分を電線販売価格に反映することが難しい場合があり、原料高によるコストアップにより当社及びグループ会社の収益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ポリエチレン、塩化ビニール等は、国際的な石油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、当社及びグループ会社の材料コストも連動し、収益に影響を与える要因となります。

市況動向によりその他の主要材料の調達コストが変動し、当社及びグループ会社の収益に影響を与える可能性があります。

原材料等の在庫について、市場価格の急落が、当社及びグループ会社の収益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるマイナス影響を少なくするため、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行なっております。しかしながら、生産施設で発生する火災等の災害や停電等により、操業が影響を受ける懸念を排除できる保証はありません。

東南海地震等の発生による直接的な災害や停電等により、当社の生産体制が著しい影響を受け、操業が停滞する可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社及び連結子会社1社は、確定給付による企業年金制度を採用していますが、金融市場の動向によっては、運用利回りの著しい悪化等により、当社及び連結子会社の収益及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

子会社2社は、同業各社による総合型の厚生年金基金に加入していますが、金融市場の動向によっては、運用利回りの著しい悪化等により、各社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(6) 品質または品質に関するリスク

当社グループの製品の多くは、ISO9001の認定を取得しており、かつユーザーに認められている品質管理基準に従い製造しており、品質管理に万全を期しておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社及びグループ会社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(7) 特許

当社及びグループ会社の製品の一部分については、同業他社及び一部ユーザーの特許を有償で使用許諾を受け生産を行なっていますが、技術開発の大幅な進歩によって、支払特許料のコストが変動し、当社及びグループ会社の収益に影響を与える可能性があります。

他社が当社及びグループ会社よりも優れた新商品や技術を開発したり、あるいは当社及びグループ会社の製品や技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる等の可能性があります。

(8) 研究開発

当社及びグループ会社は研究開発に注力していますが、魅力ある新商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社及びグループ会社の収益に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社各事業部の技術部門、研究開発部門及びタツタ システム・エレクトロニクス株式会社の開発部門において推進され、研究開発スタッフはグループ全体で約40名であり、これは当社グループ総従業員の約6%にあたります。当連結会計年度における研究開発費の総額は6億9千5百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業

被覆線については、電力会社向けの当社主力製品である架空配電線の品質の向上と生産性アップ、安定供給のための使用材料の多様化を目指した検討を行なっております。更に、一般市販用電線分野では、被覆材料に配合している重金属等の有害化学物質を削除あるいは削減した製品について、全品種の販売を開始しました。

また、今後の需要増加が見込める分野では、ロボット用を始めとする機器用電線について当社独自の高力銅合金を導体を使用した耐屈曲性ケーブルを中心として、営工一体となって拡販を進める中、特殊コネクタ付などによる高付加価値製品についても販売を開始しました。

光ファイバケーブルについては、セミ被害対策ドロップケーブル「せみタフ！」の更なる拡販を目指して、多様なニーズに対応するための改良・品揃えを行なっております。また、機器引込みを容易にするための光コネクタ付き製品についても品揃えを始めております。

当事業部門に係る研究開発費は、1億7千7百万円であります。

(2) 電子材料・光部品他事業

電子材料については、半導体パッケージの薄型化・小型化に対応した極細金ボンディングワイヤおよび銅ボンディングワイヤの生産技術を確立しております。またフレキシブルプリント配線板用のシールドフィルムは、優れた摺動性・耐屈曲性を備えたノンハロゲン難燃性の超薄型フィルムを開発し、安全・環境に配慮した製品を提供しております。さらに、銅ペーストでは、プリント配線板用に高信頼性接続材料の開発、商品化に取り組みました。

機器システム製品については、重要設備のセキュリティ対策として、各種ICカードや生体認証装置を利用した入退室管理システムの開発・商品化を進めております。

フォトエレクトロニクス製品については、ファイバグレーティング、カプラなどのファイバ加工技術を用いた商品を従来の通信分野向けに加えて、ファイバーレーザーやセンサー、コンバイナなどの一般産業分野向けの商品開発を行ないました。

当事業部門に係る研究開発費は、5億1千7百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、経営環境の変化等により将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の自己資本比率は79.9%であり、主に総資産の減少により3.2%増加しました。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末比32億8千1百万円減少し、328億1千万円となりました。

流動資産は、売上債権の回収および棚卸資産の減少に伴い、前連結会計年度末比38億4千2百万円減少しました。また、固定資産については、保有株式の時価の下落による投資有価証券の減少があったものの、設備投資による有形固定資産の増加により前連結会計年度末比5億6千万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末比18億2千2百万円減少し、66億円となりました。

流動負債は、主に買掛債務および未払法人税等の減少により、10億8千3百万円減少しました。また、固定負債は、繰延税金負債、環境対策引当金の取り崩しによる減少等により7億3千9百万円減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末比14億5千8百万円減少し、262億9百万円となりました。

利益剰余金は、当期純利益計上3億8千7百万円に対し、配当金の支払い6億7千9百万円により2億9千1百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金は、保有株式の時価の下落により前連結会計年度末比3億4千3百万円減少しました。自己株式については、8億2千4百万円購入を行いました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概 要

当連結会計年度の連結業績は、電線・ケーブル事業のうち、銅電線については、電力向け需要は堅調に推移したものの、期後半の建設電販向け需要の大幅な減少および銅価の急落により減収となりました。また、光ファイバケーブルについても通信会社向けの減販により減収となりました。

電子材料・光部品他事業のうち、光部品および環境分析事業は低迷いたしました。タツタシステム・エレクトロニクス株式会社の電子材料については、電子業界の急激な在庫調整により期後半には需要は急減したものの、携帯電話機向けの導電ペースト関連製品の伸長により増販となりました。

営業利益および経常利益

営業利益は、銅価急落による銅評価損の発生、原材料価格の転嫁の遅れ、固定資産耐用年数の短縮による減価償却費の増加等により83.7%減の3億9千1百万円となりました。経常利益は、主に、支払利息の減少があったものの、負ののれんを第2四半期に償却し終えたこと等により、前連結会計年度比80.6%減の4億8千2百万円となりました。

特別損益

(特別利益)

出資金売却益8千7百万円、貸倒引当金戻入額3千4百万円等により合計で1億5千4百万円となりました。

(特別損失)

固定資産除却損5千万円、製品保証引当金繰入額2千1百万円、投資有価証券評価損2千万円等により合計で1億3百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は5億3千3百万円となり、法人税等1億4千5百万円を差し引き、当期純利益は前連結会計年度比82.4%減の3億8千7百万円となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収および棚卸資産の減少による89億3百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得および短期貸付金の支出により75億5千9百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払および自己株式の取得等により16億6千9百万円のマイナスとなりました。

財務政策

当社グループは現在、売上債権の回収により営業キャッシュ・フローはプラスとなっておりますが、原材料価格の動向によっては資金需要が高まることが予想されます。

運転資金および設備投資資金については、自己資金の不足は、借り入れ等外部調達を実施することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、市場の伸長、需要家の要請に対応した設備投資、合理化・省力化を目的とした効率化投資並びに新製品の開発、技術改良のための研究開発投資を実施しております。

当連結会計年度は、全体として25億6千4百万円の設備投資を実施しました。

電線・ケーブル事業においては、原子力発電所向け電線ケーブルの生産能力の増強、生産ラインの効率化・省力化を目的として7億8千1百万円の設備投資を行っております。電子材料・光部品他事業においては、新工場建設による電子材料製造設備の増強、光ファイバ加工部品製造装置の合理化を中心として17億4千7百万円、その他本社部門では、システム改良・本社建屋整備等に3千4百万円、それぞれ設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府東大阪市) (注)1、2	電線・ケーブル 電子材料・光部品他	電線・ケーブル及び電子材料生産設備	359	1,447	1,061 (95,461) [19,694]	117	2,984	228 [52]
京都工場 (京都府福知山市)	電線・ケーブル 電子材料・光部品他	電線・ケーブル及び光部品生産設備	966	449	657 (148,334)	236	2,309	82 [36]
本社・共通 (大阪府東大阪市)	全社管理業務 他	その他設備	175	4	3 (1,100)	32	216	31 [2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 貸与中の土地53百万円(6,929㎡)及び建物の一部を含んでおり、主に子会社に貸与しております。
 3 工場用地を賃借しております。年間賃借料は87百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書しております。
 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中国電線工業(株)	本社 (大阪府藤井寺市)	電線・ケーブル	電線・ケーブル製造設備	190	274	113 (19,346)	17	595	102 [27]
(株)タツタ環境分析センター	本社 (大阪府東大阪市)	電子材料・光部品他	環境測定設備	4	0	— (—)	31	36	52 [—]
タツタシステム・エレクトロニクス(株)	本社 (大阪府東大阪市)	電子材料・光部品他	電子材料製造設備	158	212	— (—)	115	487	58 [11]
タツタシステム・エレクトロニクス(株)	京都工場 (京都府福知山市)	電子材料・光部品他	電子材料製造設備	971	490	— (—)	72	1,534	9 [2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気動向、需要見通し、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備計画は原則として、連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	70,156,394	70,156,394	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日 (注) 1	—	73,236	—	6,676	89	1,076
平成17年3月25日 (注) 2	△3,080	70,156	—	6,676	—	1,076

(注) 1 子会社である中国電線工業株式会社との株式交換によるものであります。

中国電線工業株式1株につき当社株式4株を割当交付しました。

2 △3,080千株は、その他資本剰余金による株式消却に伴う減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	26	33	148	43	2	7,278	7,530	—
所有株式数 (単元)	—	10,706	255	28,687	4,248	5	25,922	69,823	333,394
所有株式数 の割合(%)	—	15.33	0.37	41.08	6.08	0.01	37.13	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

2 自己株式4,954,951株は、「個人その他」に4,954単元及び「単元未満株式の状況」に951株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鉱ホールディングス 株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	22,739	32.41
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	4,954	7.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,298	4.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,084	2.97
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	1,921	2.74
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,572	2.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,478	2.11
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャッ プ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク、 エヌエイ 東京支店 証券業務 部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,146	1.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,126	1.60
カセイス バンク オーディナ リ アカウント(常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,034	1.47
計	—	41,354	58.95

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の全ては、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,954,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,869,000	64,869	—
単元未満株式	普通株式 333,394	—	—
発行済株式総数	70,156,394	—	—
総株主の議決権	—	64,869	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

単元未満株式には自己株式951株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	4,954,000	—	4,954,000	7.06
計	—	4,954,000	—	4,954,000	7.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月30日)での決議状況 (取得期間平成20年5月1日～平成20年9月30日)	2,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,608,000	459,024,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	392,000	140,976,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.6	23.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	19.6	23.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月22日)での決議状況 (取得期間平成20年10月23日～平成21年3月31日)	2,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,588,000	359,645,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	412,000	140,355,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.6	28.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	20.6	28.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,273	5,469,252
当期間における取得自己株式	1,850	394,260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡し)	3,635	971,566	—	—
保有自己株式数	4,954,951	—	4,956,801	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業基盤強化のための内部留保に意を用いつつ、業績の状況、経営環境等を総合的に勘案したうえで安定的な配当を継続することを配当の基本方針としております。

当社は、期末配当を行うことを基本として、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としております。

当社は定款において、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を、また、中間配当、この他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当については、平成20年10月30日の取締役会において1株3円とする中間配当を、また、平成21年5月26日の取締役会において1株4円とする期末配当を決議しました。

また、内部留保については、合理化や新規事業拡大に備えた研究開発、設備投資などに充てる予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	200	3
平成21年5月26日 取締役会決議	260	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	300	425	408	376	348
最低(円)	160	221	278	216	168

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	257	260	262	225	207	230
最低(円)	168	226	190	200	180	181

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤 江 修 也	昭和20年4月28日生	昭和44年4月 平成6年4月 " 7年6月 " 10年6月 " 11年1月 " 14年6月 " 15年1月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月	日本鋳業株式会社入社 日鋳金属株式会社 鉛・亜鉛事業 部副事業部長 同社理事 鉛・亜鉛事業部長 東邦チタニウム株式会社取締役 四塩化チタン事業部長 同社 経営業務部長 同社常務取締役 同社 経営企画部管掌 電材事業部 長 電材営業部長 当社専務取締役 上級執行役員 当社取締役 副社長執行役員 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	70
専務取締役 執行役員	通信・電線 部門 営業本部長	江 角 健 一	昭和24年12月5日生	昭和47年4月 平成10年6月 " 13年4月 " 15年1月 " 15年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 当社 電線事業部電線営業部東京 営業部DM 当社執行役員 電線事業部電線営 業部東京営業部長 当社 電線事業部 電線営業部営業 担当部長兼東京営業部長 当社取締役 上級執行役員 当社 通信・電線事業部営業本部 電線営業部長 当社 通信・電線事業部営業本部 長兼電線営業部長 当社取締役 執行役員 通信・電線 事業部営業本部長 当社取締役 常務執行役員 通信・電線部門営業本部長(現) 通信・電線部門企画業務部長 当社常務取締役 執行役員 通信・電線部門管掌(現) 東京支店長 当社専務取締役 執行役員(現)	(注) 2	18
専務取締役 執行役員	通信・電線 部門 生産本部長	木 村 政 信	昭和24年11月5日生	昭和48年4月 平成9年4月 " 10年6月 " 13年4月 " 13年6月 " 15年4月 " 15年5月 " 16年4月 " 18年4月 " 19年4月 " 20年4月 " 20年6月	日本鋳業株式会社入社 株式会社ジャパンエナジー 知多 製油所工務部長 同社 水島製油所副所長 同社 理事 精製部門エンジニアリ ングセンター副センター長(兼)水 島製油所副所長 同社 理事 精製部門主席(工務担 当)(兼)精製部門エンジニアリ ングセンター長 株式会社ジャパンエナジー(新設 分割による新会社)精製部工務担 当部長 同社 水島製油所副所長 同社 執行役員 知多製油所長 同社 執行役員 水島製油所長 同社 常務執行役員 当社 顧問 当社 専務取締役 執行役員(現) 通信・電線部門管掌(現) 通信・電線部門生産本部長(現)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	監査室長 総務部門長 通信・電線 部門 企画業務部 付	平井 洋行	昭和26年3月19日生	昭和48年4月 平成6年4月 " 11年4月 " 13年7月 " 13年12月 " 14年4月 " 14年10月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年4月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年12月 " 19年6月	日本鋳業株式会社入社 日鋳金属株式会社移籍 同社 日立工場総務部長 当社 総務部総務担当部長 環境管 理室長 当社 監査室長(現) 当社執行役員 当社 総務部企画担当部長 当社 総務部門長(現) 当社取締役 上級執行役員 当社 情報システム部長 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社 通信・電線部門企画業務部 付(現) 当社常務取締役 執行役員(現) 総務部門管掌(現)	(注) 2	11
常務取締役		橋本 和博	昭和26年9月8日生	昭和50年4月 平成13年7月 " 14年4月 " 15年3月 " 16年5月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年5月 " 21年6月	当社入社 当社 エレクトロニクス材料グル ープ営業担当グループマネージャ ー タツタ システム・エレクトロニ クス株式会社 出向 執行役員 エレクトロニクス材料事業部フィ ルム部長 同社 機能性フィルム事業部長 同社取締役 常務執行役員 当社執行役員 当社取締役 執行役員 ファインワイヤ部長 タツタ システム・エレクトロニ クス株式会社 代表取締役社長 (現) 当社常務取締役(現)	(注) 2	19
取締役 執行役員	通信・電線 部門 生産本部 京都工場 長(兼)同 工場総務部 長(兼)同工 場生産技術 部長	北島 秀樹	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 平成11年7月 " 14年5月 " 16年4月 " 18年7月 " 19年6月 " 19年12月 " 21年4月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社 設備部 担当部長 同社 京都支店総務部担当部長 株式会社エヌ・ティ・ティネオメ イトみやこ 代表取締役社長 西日本電信電話株式会社理事 当社顧問 当社取締役 執行役員(現) 通信・電線部門生産本部福知山工 場(現京都工場)担当(現) 通信・電線部門営業本部情報通信 営業部担当(現) 当社 通信・電線部門生産本部福 知山工場(現京都工場)長(現) (兼) 同工場製造部長 当社 通信・電線部門生産本部 京 都工場 総務部長(現)(兼) 同工 場 生産技術部長(現)	(注) 2	7
取締役 執行役員	総務部 経理・財務 担当部長 総務部企画 担当部長	松本 一郎	昭和25年5月9日生	昭和48年4月 平成2年10月 " 15年4月 " 16年4月 " 17年6月 " 19年4月 " 19年6月	当社入社 当社 経理部スペシャルスタッフ (以下SS) 当社 総務部業務担当副部長 当社執行役員(現) 監査室SS 当社 総務部業務担当部長 総務部 企画担当副部長 当社 総務部経理・財務担当部長 (現) 総務部企画担当部長(現) 当社取締役(現) 総務部門担当(現)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役 執行役員	通信・電線 部門 生産総合管 理室長 (兼)同室品 質保証部長 (兼)同室TPM 推進部長	檀 上 芳 郎	昭和28年 1月11日生	昭和51年 4月 平成13年 7月 " 15年 6月 " 16年 4月 " 19年12月 " 20年6月	当社入社 当社 福知山工場 製造部長 当社 福知山工場長 当社 執行役員(現) 当社 通信・電線部門 生産総合管 理室長(現)(兼)同室設備技術部長 (兼)同室品質保証部長(現)(兼)同 室TPM推進部長(現) 当社 取締役(現) 通信・電線部門生産総合管理室担 当(現)	(注) 2	6
取締役 執行役員	通信・電線 部門 企画業務部 長	三 村 弘 治	昭和28年 4月21日生	昭和51年 4月 平成13年 4月 " 14年 4月 " 17年 6月 " 20年 1月 " 21年 4月 " 21年 6月	当社入社 当社 システム・エレクトロニク ス事業部 企画管理室長 タツタ システム・エレクトロニ クス株式会社出向 当社 執行役員(現) 当社 福知山工場 副工場長(兼)同 工場総務部長 通信・電線部門企画業務部長(現) 当社 取締役(現) 通信・電線部門担当(現)	(注) 2	4
取締役 執行役員	通信・電線 部門 生産本部 機器用電線 プロジェクト室長	門 脇 信 好	昭和27年 5月 5日生	昭和51年 4月 平成13年 7月 " 15年10月 " 16年 4月 " 19年12月 " 21年 6月	当社入社 当社 大阪工場 製造部長 当社 大阪工場長 当社 執行役員(現) 当社 通信・電線部門生産本部 機器用電線プロジェクト室長(現) 当社 取締役(現) 通信・電線部門生産本部 機器用 電線プロジェクト室担当(現)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		安藤明彦	昭和21年12月2日生	昭和46年4月 平成11年4月 " 13年10月 " 16年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 当社 通信営業部 東日本担当デ パートメントマネージャー 当社 光部品営業部長 当社 参与 通信営業部長 当社 執行役員 情報通信営業部長 当社 常勤顧問 当社 常勤監査役(現)	(注) 3	8
監査役		占部知之	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 " 60年6月 平成3年4月 " 9年6月 " 12年5月 " 16年1月 " 16年4月 " 16年6月 " 18年4月 " 18年6月 " 21年6月	株式会社日本興業銀行 入行 同行 ニューヨーク支店副調査役 同行 国際業務部副参事役 同行 シンガポール支店副支店長 日鉱金属株式会社 経営総括部門 主席参事 日鉱金属加工株式会社 顧問 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 総経理 日鉱金属加工株式会社 執行役員 同社取締役 執行役員 新日鉱ホールディングス株式会社 シニアオフィサー 当社監査役(現) 東邦チタニウム株式会社 監査役 (現) 新日鉱ホールディングス株式会社 取締役(現)	(注) 4	—
監査役		村山誠一	昭和32年9月17日生	昭和55年4月 平成14年4月 " 14年10月 " 19年4月 " 20年6月 " 21年4月	日本鉱業株式会社入社 日鉱金属株式会社 金属事業部総 括室長 パンパシフィック・銅株式会社 会社出向 同社 執行役員 当社監査役(現) 日鉱金属株式会社 金属事業本部 銅事業部企画部長(現)	(注) 5	—
計							177

- (注) 1 監査役占部知之及び村山誠一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役安藤明彦氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役占部知之氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役村山誠一氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激変する事業環境に的確に対応するため、経営全般の効率性と意思決定の迅速化、透明性の向上に取り組むとともに、これらに対するチェック機能の強化を図り、公正な企業活動と企業価値の向上を実現することであります。

当社は、当社の事業内容、規模等から勘案して、監査役による監査体制がコーポレート・ガバナンスを十分かつ効率的に行うのにふさわしいと判断したため、監査役設置会社形態をとっております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況)

(1) 会社の機関の基本説明

当社は、重要事項等については、取締役会、経営役員会等の機関において決定している。加えて当社は、平成13年4月以降「執行役員制度」を導入することにより、一層の業務執行の迅速化、効率化を図っております。

当社の監査役については、現在3名のうち2名が社外監査役であります。当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。監査役は、取締役会への出席等を通じて取締役の職務執行について監視するとともに、会計監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実行しております。

当社は、内部監査組織として、監査室を設置しております。監査室は現在3名で兼務しており、企業活動全般にわたり、経営の効率性・内部統制システムの確保、リスク管理体制の充実等の観点から各種監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともにトップ指示事項をフィードバックしております。

なお、当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る施策の実施状況

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

業務執行体制としては執行役員制度を導入しており、執行役員には取締役会の決定した基本方針に基づいて効率的に業務執行を行わせております。

当社の取締役数は当社の規模等に鑑み、現在10名体制としております。定款では取締役は17名以内とする旨を定めております。

監査役については社外監査役2名を含む3名体制により、取締役の職務遂行について厳正な監査を実施する体制を整えております。

監査役は、会計監査人と年1回、監査体制、監査計画、方法等について説明会を開催し、それぞれの監査実施状況、監査実施結果等については随時報告及び意見交換を行っております。

また、監査室は会計監査人からの情報を共有するほか、監査役の要望した事項の内部監査を実施しております。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正普遍的立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

(3) 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に属する市田龍公認会計士、井上正彦公認会計士の2名（いずれも指定有限責任社員・業務執行社員）であり、補助者は同監査法人に属する公認会計士3名、会計士補等5名であります。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役は選任しておりません。また社外監査役について該当事項はありません。

(5) リスク管理体制の整備状況

経営上のリスクについては、各部門がその情報を共有し、各部門の責任および対応指針を明確にしたうえでリスク管理を行うとともに、重要なリスクについては取締役会に報告し、対応を決定する体制としている。

(役員報酬の内容)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に対する報酬額

取締役 平成20年4月から平成21年3月まで9名
132百万円 (当社は社外取締役を選任しておりません。)
社内監査役 1名 16百万円
社外監査役 3名 6百万円

(注) 報酬限度額 取締役：年額360百万円

監査役：年額 36百万円

報酬額には、業績連動型取締役賞与及び監査役に対する役員退職慰労引当金の当期増加額が含まれております。

当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

当事業年度に退任した取締役2名に対して総額88百万円の退職慰労金を支払いました。これは、取締役退職慰労金制度廃止に伴う打切支給として、平成18年6月29日に重任した取締役7名に対して総額200百万円がその退任時に支払われることとした株主総会決議に基づくものであります。

上記以外の使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額その他職務遂行の対価

兼務取締役 使用人給与 (使用人賞与含む) 3名 42百万円

業績連動型取締役賞与算定基準

業績連動型取締役賞与の支給基準は以下のとおり。

1. 経常利益連動分

基準とする連結経常利益を定め、次の算式によります。

(1) 過年度の連結経常利益が上限基準経常利益以上の場合

過年度の連結経常利益 / 上限基準連結経常利益 × 基準月数 × 報酬月額

(2) 過年度の連結経常利益が下限基準経常利益以下の場合

過年度の連結経常利益 / 下限基準連結経常利益 × 基準月数 × 報酬月額

2. 配当連動分

一株当りの配当5円を基準とし、次の算式によります。

一株当たりの年間配当実績額 / 5円 × 基準月数 × 報酬月額

3. その他

(1) 経常利益連動賞与の基準とする連結経常利益額は、毎年、予算編成終了後に決定します。

(2) 基準月数及び上限額は、次のとおりとします。

	基準月数	上限額
会長・社長	1.9月	30百万円
副社長	1.7月	24百万円
専務取締役	1.5月	19百万円
常務取締役	1.5月	17百万円
取締役	1.2月	12百万円

業績連動基準の改定

平成21年4月30日開催の取締役会において、業績連動型取締役賞与の支給基準について、下記の通り決議いたしました。

業績連動型取締役賞与算定基準

業績連動型取締役賞与の支給基準は以下のとおり。

1. 経常利益連動分

基準とする連結経常利益を定め、次の算式によります。

- (1) 過年度の連結経常利益が上限基準経常利益以上の場合
過年度の連結経常利益／上限基準連結経常利益×基準月数×報酬月額
- (2) 過年度の連結経常利益が下限基準経常利益以下の場合
過年度の連結経常利益／下限基準連結経常利益×基準月数×報酬月額

2. 適用

- (1) 平成22年度に支給する役員賞与は、平成21年度の連結経常利益実績に基づき支給いたします。
- (2) 賞与支給日は、過年度の利益に関する指標の数値が確定する日から1ヶ月以内といたします。

3. その他

- (1) 経常利益連動賞与の基準とする連結経常利益額は、毎年、予算編成終了後に決定します。
- (2) 配当を行わない場合は支給しません。
- (3) 基準月数及び上限額は、次のとおりとします。

	基準月数	上限額
会長・社長	3.8月	20百万円
副社長	3.4月	16百万円
専務取締役	3.0月	13百万円
常務取締役	3.0月	12百万円
取締役	2.4月	8百万円

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役占部知之氏及び村山誠一氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(6) 取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7) 株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	27	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805	480
受取手形及び売掛金	18,929	12,159
有価証券	30	30
たな卸資産	5,574	-
製品	-	1,328
仕掛品	-	1,427
原材料及び貯蔵品	-	509
繰延税金資産	331	225
短期貸付金	411	5,961
その他	414	511
貸倒引当金	40	18
流動資産合計	26,458	22,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,535	10,512
減価償却累計額	7,565	7,672
建物及び構築物（純額）	1,969	2,839
機械装置及び運搬具	18,878	19,063
減価償却累計額	15,974	16,184
機械装置及び運搬具（純額）	2,903	2,878
工具、器具及び備品	2,552	2,725
減価償却累計額	2,279	2,317
工具、器具及び備品（純額）	272	408
土地	1,875	1,875
建設仮勘定	131	217
有形固定資産合計	7,152	8,221
無形固定資産		
ソフトウェア	162	173
ソフトウェア仮勘定	93	48
施設利用権	5	5
その他	1	2
無形固定資産合計	262	229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,761	1,158
長期貸付金	1	1
長期前払費用	1	22
前払年金費用	316	250
繰延税金資産	-	218
その他	160	106
貸倒引当金	22	13
投資その他の資産合計	2,218	1,743
固定資産合計	9,633	10,193
資産合計	36,091	32,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,520	2,504
1年内返済予定の長期借入金	167	334
未払金	601	796
未払費用	897	775
未払法人税等	463	160
その他	159	154
流動負債合計	5,809	4,726
固定負債		
長期借入金	1,833	1,499
繰延税金負債	299	-
退職給付引当金	221	131
役員退職慰労引当金	66	79
総合設立厚生年金基金引当金	24	139
環境対策引当金	147	-
製品保証引当金	-	21
負ののれん	16	-
その他	4	2
固定負債合計	2,613	1,873
負債合計	8,422	6,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,537	4,536
利益剰余金	16,198	15,906
自己株式	445	1,268
株主資本合計	26,966	25,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702	358
評価・換算差額等合計	702	358
純資産合計	27,668	26,209
負債純資産合計	36,091	32,810

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	50,887	44,469
売上原価	※1, ※2 44,510	※1, ※2 39,620
売上総利益	6,377	4,849
運賃及び荷造費	622	—
販売手数料	21	—
貸倒引当金繰入額	1	—
役員報酬及び給料手当	1,791	—
福利厚生費	214	—
退職給付費用	88	—
役員退職慰労引当金繰入額	24	—
減価償却費	161	—
研究開発費	378	—
賃借料	122	—
通信交通費	190	—
租税公課	47	—
その他	314	—
販売費及び一般管理費合計	※2 3,980	※2, ※3 4,457
営業利益	2,396	391
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	46	46
受取賃貸料	23	18
負ののれん償却額	40	20
受取保険金	20	—
その他	46	60
営業外収益合計	184	153
営業外費用		
支払利息	50	37
賃貸費用	13	9
固定資産廃棄損	6	8
支払補償費	2	—
その他	16	6
営業外費用合計	89	62
経常利益	2,492	482
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,245	—
投資有価証券売却益	54	6
貸倒引当金戻入額	3	34
出資金売却益	—	87
厚生年金基金引当金戻入益	11	—
環境対策引当金戻入益	—	26
特別利益合計	1,315	154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20
ゴルフ会員権評価損	6	0
固定資産除却損	※5 155	※5 50
たな卸資産廃棄損	—	10
製品保証引当金繰入額	—	21
損害賠償金	76	—
その他	4	—
特別損失合計	242	103
税金等調整前当期純利益	3,564	533
法人税、住民税及び事業税	880	321
法人税等調整額	482	△175
法人税等合計	1,362	145
当期純利益	2,201	387

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,676	6,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,676	6,676
資本剰余金		
前期末残高	4,536	4,537
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4,537	4,536
利益剰余金		
前期末残高	14,488	16,198
当期変動額		
剰余金の配当	△490	△679
当期純利益	2,201	387
当期変動額合計	1,710	△291
当期末残高	16,198	15,906
自己株式		
前期末残高	△10	△445
当期変動額		
自己株式の取得	△435	△824
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△435	△823
当期末残高	△445	△1,268
株主資本合計		
前期末残高	25,690	26,966
当期変動額		
剰余金の配当	△490	△679
当期純利益	2,201	387
自己株式の取得	△435	△824
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,275	△1,115
当期末残高	26,966	25,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,083	702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381	△343
当期変動額合計	△381	△343
当期末残高	702	358
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,083	702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381	△343
当期変動額合計	△381	△343
当期末残高	702	358
純資産合計		
前期末残高	26,774	27,668
当期変動額		
剰余金の配当	△490	△679
当期純利益	2,201	387
自己株式の取得	△435	△824
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381	△343
当期変動額合計	894	△1,458
当期末残高	27,668	26,209

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,564	533
減価償却費	951	1,471
負ののれん償却額	△40	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	132	△90
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△316	65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	12
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	△22	114
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△147
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△67	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△30
受取利息及び受取配当金	△54	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	17
ゴルフ会員権評価損	6	0
支払利息	50	37
固定資産売却損益 (△は益)	△1,245	0
固定資産除却損	101	58
売上債権の増減額 (△は増加)	178	6,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	199	2,308
その他の資産の増減額 (△は増加)	20	△273
仕入債務の増減額 (△は減少)	205	△955
未払金の増減額 (△は減少)	41	△20
未払費用の増減額 (△は減少)	△12	△121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	51
その他の負債の増減額 (△は減少)	△0	0
その他	—	△66
小計	3,624	9,658
利息及び配当金の受取額	54	55
利息の支払額	△50	△37
法人税等の支払額	△1,456	△629
損害賠償金の支払額	△50	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121	8,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券の売却による収入	129	13
有形固定資産の取得による支出	△1,538	△2,243
有形固定資産の売却による収入	1,563	155
無形固定資産の取得による支出	△116	△73
無形固定資産の売却による収入	0	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△309	△5,549
貸付けによる支出	△1	—
出資金の売却による収入	—	128
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274	△7,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	—
長期借入金の返済による支出	—	△167
配当金の支払額	△490	△679
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△435	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△1,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220	△325
現金及び現金同等物の期首残高	615	836
現金及び現金同等物の期末残高	※1 836	※1 510

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は次の6社であります。</p> <p>中国電線工業株式会社 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 株式会社タツタ環境分析センター 株式会社タツタトレーディング タツタ商事株式会社 大東資材株式会社</p> <p>前連結会計年度末において当社の連結子会社であった丸豊電線株式会社は、平成19年4月1日付で中国電線工業株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、連結子会社である大東資材株式会社については、前連結会計年度末に解散し、当連結会計年度に清算終了しました。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は次の5社であります。</p> <p>中国電線工業株式会社 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 株式会社タツタ環境分析センター 株式会社タツタトレーディング タツタ商事株式会社</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 主として総平均法(原料銅についてのみ月別総平均法)による低価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 総平均法(原料銅についてのみ月別総平均法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ81百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="549 510 935 577"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が30百万円、当期純利益が17百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が144百万円、当期純利益が82百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 546 1383 613"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8～10年より7～8年に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ210百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～10年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～8年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産</p> <p>_____</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれの翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 総合設立厚生年金基金引当金 子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金（平成19年3月31日現在1,698百万円）につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。</p> <p>ホ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 総合設立厚生年金基金引当金 子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金（平成20年3月31日現在7,574百万円）につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。</p> <p>ホ 環境対策引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>へ 製品保証引当金 ——</p>	<p>へ 製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度において過年度に納入した製品の保証に対する費用の支出が新たに発生する可能性が高くなり、その支出に備えるために、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 なお、当該引当金の計上を当第4四半期に行ったのは、その金額が具体的に算定できることになったためであります。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>——</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ・金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ・非鉄金属先渡取引 ヘッジ手段・・・非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象・・・非鉄金属棚卸資産</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、また、非鉄金属先渡取引は非鉄金属棚卸資産の価格変動リスクを軽減する目的で実施しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用して おります。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行って おります。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用して おります。</p> <p>ただし、当連結会計年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																												
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」(前連結会計年度0百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 600 1394 1068"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>664百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td>1,748百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金引当金繰入額</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>568百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>322百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	664百万円	販売手数料	25百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	役員報酬及び給料手当	1,748百万円	福利厚生費	225百万円	退職給付費用	178百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	厚生年金基金引当金繰入額	126百万円	減価償却費	200百万円	研究開発費	568百万円	賃借料	125百万円	通信交通費	189百万円	租税公課	53百万円	その他	322百万円
運賃及び荷造費	664百万円																												
販売手数料	25百万円																												
貸倒引当金繰入額	4百万円																												
役員報酬及び給料手当	1,748百万円																												
福利厚生費	225百万円																												
退職給付費用	178百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																												
厚生年金基金引当金繰入額	126百万円																												
減価償却費	200百万円																												
研究開発費	568百万円																												
賃借料	125百万円																												
通信交通費	189百万円																												
租税公課	53百万円																												
その他	322百万円																												

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金等の銀行借入金36百万円に対し保証を行っております。</p> <p>(2) 出資先である常州金源銅業有限公司の銀行借入金41百万円(409千USドル)に対し保証を行っております。</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員の住宅資金等の銀行借入金24百万円に対し保証を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 棚卸資産の低価法による評価損は12百万円であり、売上原価に含めております。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 490百万円</p> <p>3 ———</p>	<p>※1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は331百万円であり、売上原価に含めております。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 695百万円</p> <p>※3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>運賃及び荷造費 664百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4百万円</p> <p>役員報酬及び給料手当 1,748百万円</p> <p>福利厚生費 225百万円</p> <p>退職給付費用 178百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25百万円</p> <p>厚生年金基金引当金繰入額 126百万円</p> <p>減価償却費 200百万円</p> <p>研究開発費 568百万円</p>
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>土地売却益 1,242百万円</p> <p>開発用光線引機売却益 2百万円</p>	<p>4 ———</p>
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>電線・ケーブル製造設備減却 17百万円</p> <p>集合社宅減却 137百万円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>電線・ケーブル製造設備減却 50百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,156	—	—	70,156
自己株式				
普通株式	38	1,704	1	1,741

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,704千株は、単元未満株式の買取りによる増加13千株および自己株式買付による増加1,691千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 臨時取締役会	普通株式	490	7	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	478	7	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,156	—	—	70,156
自己株式				
普通株式	1,741	3,217	3	4,954

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,217千株は、単元未満株式の買取りによる増加21千株および自己株式買付による増加3,196千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	478	7	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	200	3	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	260	4	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 805百万円	現金及び預金勘定 480百万円
有価証券勘定 30	有価証券勘定 30
預入期間が3カ月を超える定期預金 —	預入期間が3カ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 836	現金及び現金同等物 510

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	91	49	41	ソフトウェア	8	8	—	合計	99	58	41	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	74	48	26	合計	74	48	26
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具、器具及び備品	91	49	41																										
ソフトウェア	8	8	—																										
合計	99	58	41																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具、器具及び備品	74	48	26																										
合計	74	48	26																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table>	1年内	14百万円	1年超	26百万円	合計	41百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	1年内	11百万円	1年超	15百万円	合計	26百万円																
1年内	14百万円																												
1年超	26百万円																												
合計	41百万円																												
1年内	11百万円																												
1年超	15百万円																												
合計	26百万円																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円																				
支払リース料	18百万円																												
減価償却費相当額	18百万円																												
支払リース料	14百万円																												
減価償却費相当額	14百万円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	343	1,565	1,221
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	39	40	0
	その他	2	2	0
(3) その他	—	—	—	
	小計	385	1,607	1,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102	73	△28
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	19	19	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	121	92	△28
合計		507	1,700	1,193

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
129	54	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF等	30
非上場株式	60

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	9	30	19
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	30	—	—	—
合計	30	9	30	19

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理に該当したものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	306	954	648
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	39	40	0
	その他	2	2	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	348	996	648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	113	78	△35
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	22	22	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135	100	△35
	合計	483	1,097	613

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
13	6	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF等	30
非上場株式	60

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	9	30	22
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	30	—	—	—
合計	30	9	30	22

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原料銅の先渡取引および債券に含まれている組込デリバティブであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性がある金融商品を購入する場合は、充分協議を行うこととしております。</p> <p>3 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、金利関連では金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップを利用しております。商品関連では、商品の売買契約に対する市況変動リスクをヘッジする目的で原料銅の先渡取引を利用しております。また、組込デリバティブ取引については、資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。 なお、金利スワップ取引及び非鉄金属先渡取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 (ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ・金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ・非鉄金属先渡取引 ヘッジ手段・・・非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象・・・非鉄金属棚卸資産 (ヘッジ方針) 金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、また、非鉄金属先渡取引は非鉄金属棚卸資産の価格変動リスクを軽減する目的で実施しております。 (ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。原料銅の先渡取引は、商品市況変動リスクを有しております。また、組込デリバティブ取引については、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがあります。但し、その影響は債券の元本の範囲に限定されております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について定めた社内管理規定に従って厳格に運営しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	オプション デュアルカレンシー債 BNPパリバ債	30	30	19	10	30	30	22	7
合計		30	30	19	10	30	30	22	7

(注)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 評価損益について	複合金融商品全体として時価評価し、営業外損益に計上しております。	同左
2. 時価の算定方法	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は平成16年4月1日をもって厚生年金基金を解散し、年金資産を新確定給付年金に移行しております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。このうち子会社2社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 当該年金基金制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	43,060百万円
年金財政計算上の給付債務の額	43,547百万円
差引額	487百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成20年3月1日 至平成20年3月31日) 1.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,795百万円及び積立金等6,308百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金10百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ 退職給付債務(百万円)	5,562
ロ 年金資産(百万円)	4,424
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	1,137
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,372
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	140
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)(百万円)	94
ト 前払年金費用(百万円)	316
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	221

(注) 平成15年7月に退職一時金制度の変更が行なわれたことと、平成16年4月より新確定給付企業年金制度への移行が行なわれたことにより、過去勤務債務が発生しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	
イ 勤務費用(注)1、(注)2(百万円)	223
ロ 利息費用(百万円)	99
ハ 期待運用収益(減算)(百万円)	90
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	56
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	268

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務額の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社は平成16年4月1日をもって厚生年金基金を解散し、新確定給付年金に移行しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。子会社1社は、平成20年12月に適格退職年金制度より確定給付年金制度に移行しました。また、子会社2社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 当該年金基金制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	38,207百万円
年金財政計算上の給付債務の額	46,497百万円
差引額	8,289百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
(自平成21年3月1日 至平成21年3月31日) 1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,664百万円及び繰越不足金等1,625百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ 退職給付債務(百万円)	5,205
ロ 年金資産(百万円)	3,654
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	1,550
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,790
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	120
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)(百万円)	119
ト 前払年金費用(百万円)	250
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	131

(注) 平成15年7月に退職一時金制度の変更が行なわれたことと、平成16年4月より新確定給付企業年金制度への移行が行なわれたことにより、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	
イ 勤務費用(注)1、(注)2(百万円)	201
ロ 利息費用(百万円)	111
ハ 期待運用収益(減算)(百万円)	91
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	189
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	390

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務額の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△479</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>総合設立厚生年金基金引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>圧縮資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△384</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△485</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△870</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	140百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	768	退職給付信託設定益	△479	役員退職慰労引当金	36	貸倒引当金損金算入限度超過額	14	ゴルフ会員権評価損	33	総合設立厚生年金基金引当金	10	環境対策引当金	56	圧縮資産償却超過額	20	繰越欠損金	17	その他	323	<hr/>		繰延税金資産小計	941	評価性引当額	△38	<hr/>		繰延税金資産合計	902	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△384	その他有価証券評価差額金	△485	<hr/>		繰延税金負債合計	△870	<hr/>		繰延税金資産の純額	32	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△188</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△249</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△438</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	113百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	259	役員退職慰労引当金	40	貸倒引当金損金算入限度超過額	4	ゴルフ会員権評価損	32	未払事業税	18	製品保証引当金	8	繰越欠損金	134	その他	304	<hr/>		繰延税金資産小計	915	評価性引当額	△33	<hr/>		繰延税金資産合計	882	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△188	その他有価証券評価差額金	△249	<hr/>		繰延税金負債合計	△438	<hr/>		繰延税金資産の純額	443
賞与引当金損金算入限度超過額	140百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	768																																																																																								
退職給付信託設定益	△479																																																																																								
役員退職慰労引当金	36																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	14																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	33																																																																																								
総合設立厚生年金基金引当金	10																																																																																								
環境対策引当金	56																																																																																								
圧縮資産償却超過額	20																																																																																								
繰越欠損金	17																																																																																								
その他	323																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	941																																																																																								
評価性引当額	△38																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	902																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△384																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△485																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△870																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	32																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	113百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	259																																																																																								
役員退職慰労引当金	40																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	32																																																																																								
未払事業税	18																																																																																								
製品保証引当金	8																																																																																								
繰越欠損金	134																																																																																								
その他	304																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	915																																																																																								
評価性引当額	△33																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	882																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△188																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△249																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△438																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	443																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.43</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.60</td></tr> <tr><td>評価性引当額計上</td><td style="text-align: right;">0.08</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.79</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.23</td></tr> </table>	法定実効税率	41.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.45	住民税均等割額	0.60	評価性引当額計上	0.08	その他	△3.79	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.23	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.80</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.80</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.82</td></tr> <tr><td>評価性引当額計上</td><td style="text-align: right;">△0.65</td></tr> <tr><td>試験研究費控除額</td><td style="text-align: right;">△9.40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7.10</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.36</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.80	住民税均等割額	3.82	評価性引当額計上	△0.65	試験研究費控除額	△9.40	その他	△7.10	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.36																																																		
法定実効税率	41.36%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.45																																																																																								
住民税均等割額	0.60																																																																																								
評価性引当額計上	0.08																																																																																								
その他	△3.79																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.23																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.80																																																																																								
住民税均等割額	3.82																																																																																								
評価性引当額計上	△0.65																																																																																								
試験研究費控除額	△9.40																																																																																								
その他	△7.10																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.36																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,917	6,969	50,887	—	50,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	108	126	(126)	—
計	43,935	7,078	51,014	(126)	50,887
営業費用	43,078	5,571	48,650	(159)	48,490
営業利益	857	1,506	2,363	33	2,396
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	29,367	3,425	32,793	3,298	36,091
減価償却費	683	171	854	96	951
資本的支出	1,368	369	1,737	56	1,794

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,298百万円（前連結会計年度は3,301百万円）であり、その主なものは余資運用資金（現金、有価証券及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理・研究部門（事務・基礎研究）に係るものであります。

5 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

6 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用が「電線・ケーブル事業」では25百万円、「電子材料・光部品他事業」では4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用が「電線・ケーブル事業」では141百万円、「電子材料・光部品他事業」では3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,337	7,132	44,469	—	44,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	97	110	(110)	—
計	37,350	7,229	44,580	(110)	44,469
営業費用	38,192	6,034	44,226	(148)	44,078
営業利益又は 営業損失(△)	△841	1,195	353	38	391
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	20,121	4,319	24,440	8,369	32,810
減価償却費	1,025	348	1,373	97	1,471
資本的支出	781	1,747	2,529	34	2,564

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,369百万円(前連結会計年度は3,298百万円)であり、その主なものは余資運用資金(現金、有価証券及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)に係るものであります。

5 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

6 会計処理の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電線・ケーブル事業」の営業損失は81百万円増加しております。

7 追加情報

当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8～10年より7～8年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電線・ケーブル事業」の営業損失は194百万円増加し、「電子材料・光部品他事業」の営業利益は16百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	新日鉱プロキユアメント(株)	東京都港区	100	購買業務受託会社	—	—	購買業務受託先	材料仕入他	108	未払費用	47
								業務受託料	22		
その他の関係会社の子会社	パンパシフィックカップパー(株)	東京都港区	3,450	電気銅・硫酸、貴金属等の生産、販売	—	—	原料銅等の主たる購入先である	原料仕入	21,922	買掛金	—
その他の関係会社の子会社	新日鉱ファイナンス(株)	東京都港区	400	貸金業	—	—	資金運用	貸付金	350	貸付金	350
								受取利息	3	未収利息	0

- (注) 1 原料銅等の購入については各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。
- 2 材料等の購入については、各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。
- 3 貸付金の利率については、貸付時の市場金利を参考にして交渉の上、決定しております。
- 4 上記取引額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(新日鉱ファイナンス(株)の期末残高を除く)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	パンパシフィックカップパー(株)	東京都港区	3,450	電気銅・硫酸、貴金属等の生産、販売	—	原料銅等の仕入	原料仕入	14,818	買掛金	9
その他の関係会社の子会社	新日鉱ファイナンス(株)	東京都港区	400	貸金業	—	資金運用	貸付金	5,900	貸付金	5,900
							受取利息	6	未収利息	0
その他の関係会社の子会社	日鉱金属(株)	東京都港区	24,500	非鉄金属製品等の製造、販売	—	事務所等の賃借	出資持分の譲渡売却代金	128	—	—
							出資持分の譲渡売却益	87	—	—

- (注) 1 原料銅等の購入については各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。
- 2 貸付金の利率については、貸付時の市場金利を参考にして交渉の上、決定しております。
- 3 上記取引額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(新日鉱ファイナンス(株)の期末残高を除く)
- 4 出資持分の売却額については、鑑定評価を勘案し、交渉により決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 丸豊電線株式会社

事業の内容 電線・ケーブルの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

中国電線工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

中国電線工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

丸豊電線株式会社の電線・ケーブル事業と保有資産を中国電線工業株式会社へ集約することにより、事業の効率的な運営を図ることを目的として、平成19年4月1日付で合併しました。

なお、合併により丸豊電線株式会社は解散しました。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 タツタ電線株式会社

事業の内容 半導体向け金および銅ボンディングワイヤの製造および販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を承継会社とする吸収分割としております。

(3) 結合後企業の名称

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

今後競争の激化が予想される電子材料分野において、環境変化へのスピーディな対応により顧客サービスの更なる向上を図ることを目的として、当社のボンディングワイヤ事業部門を、電子材料、システム機器製品の製造・加工・販売を行う当社の連結子会社、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社に分割するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

承継会社は、当社の100%子会社であるため、本件分割に際し株式を発行しておりません。

また、本件分割が損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	404.43円	1株当たり純資産額	401.98円
1株当たり当期純利益	31.45円	1株当たり当期純利益	5.77円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>普通株式の期末株式数</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>普通株式の期末株式数</p>	
	27,668百万円		26,209百万円
	—百万円		—百万円
	27,668百万円		26,209百万円
	68,415千株		65,201千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,201百万円	連結損益計算書上の当期純利益	387百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	2,201百万円	普通株式に係る当期純利益	387百万円
普通株式の期中平均株式数	70,015千株	普通株式の期中平均株式数	67,176千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(自己株式の取得について)

当社は、経営環境の変化に対応する機動的な資本政策を可能とするため、平成20年4月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得の内容

1. 取得する株式の種類 : 普通株式
2. 取得する株式の総数 : 200万株を上限としております
3. 株式の取得価額の総額 : 6億円を上限としております
4. 取得の期間 : 平成20年5月1日から平成20年9月30日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	167	334	1.577	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,833	1,499	1.721	平成23年8月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,000	1,833	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
334	1,165	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	12,597	13,578	10,666	7,627
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (百万円)	752	700	△626	△293
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	469	413	△390	△105
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	6.89	6.15	△5.91	△1.62

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276	376
受取手形	1,604	694
売掛金	¹ 14,883	¹ 9,179
製品	2,076	1,146
仕掛品	1,833	878
原材料	673	-
貯蔵品	78	-
原材料及び貯蔵品	-	388
前払費用	1	6
繰延税金資産	220	159
短期貸付金	¹ 417	¹ 5,980
未収入金	¹ 994	¹ 795
その他	9	13
貸倒引当金	16	-
流動資産合計	23,052	19,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,485	7,394
減価償却累計額	6,034	6,026
建物(純額)	1,451	1,367
構築物	1,202	1,187
減価償却累計額	1,047	1,040
構築物(純額)	155	146
機械及び装置	16,722	16,184
減価償却累計額	14,399	14,306
機械及び装置(純額)	2,322	1,877
車両運搬具	222	207
減価償却累計額	195	184
車両運搬具(純額)	26	23
工具、器具及び備品	2,160	2,116
減価償却累計額	1,993	1,938
工具、器具及び備品(純額)	166	178
土地	1,762	1,762
建設仮勘定	64	209
有形固定資産合計	5,949	5,566
無形固定資産		
ソフトウェア	161	142
ソフトウェア仮勘定	87	24
電信電話専用施設利用権	4	4
その他	1	0
無形固定資産合計	253	171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609	1,045
関係会社株式	747	1,044
出資金	43	2
長期前払費用	1	19
前払年金費用	316	250
繰延税金資産	-	58
その他	108	96
貸倒引当金	20	11
投資その他の資産合計	2,806	2,505
固定資産合計	9,010	8,243
資産合計	32,063	27,861
負債の部		
流動負債		
支払手形	19	7
買掛金	1 2,385	1 1,907
短期借入金	1 1,318	1 546
1年内返済予定の長期借入金	167	334
未払金	1 554	1 629
未払費用	1 715	1 623
未払法人税等	259	21
未払消費税等	16	89
預り金	21	21
その他	124	103
流動負債合計	5,582	4,285
固定負債		
長期借入金	1,833	1,499
繰延税金負債	354	-
退職給付引当金	177	31
役員退職慰労引当金	14	16
環境対策引当金	147	-
製品保証引当金	-	21
その他	5	3
固定負債合計	2,531	1,572
負債合計	8,113	5,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金	1,076	1,076
その他資本剰余金	3,649	3,649
資本剰余金合計	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,128	1,128
研究開発積立金	1,600	1,600
価格変動積立金	300	300
設備合理化積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	945	274
別途積立金	2,915	2,915
繰越利益剰余金	3,528	3,408
利益剰余金合計	12,300	11,509
自己株式	445	1,268
株主資本合計	23,257	21,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	691	359
評価・換算差額等合計	691	359
純資産合計	23,949	22,002
負債純資産合計	32,063	27,861

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	43,028	34,461
売上原価		
製品期首たな卸高	1,764	2,076
当期製品製造原価	※1, ※4 39,166	※1, ※4 31,013
当期製品仕入高	※1 1,218	※1 1,103
合計	42,149	34,192
製品他勘定振替高	※2 23	※2 15
製品期末たな卸高	2,076	1,146
製品売上原価	※3 40,049	※3 33,031
売上総利益	2,978	1,430
運賃及び荷造費	457	—
貸倒引当金繰入額	0	—
役員報酬	207	—
従業員給料	902	—
福利厚生費	147	—
退職給付引当金繰入額	56	—
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
減価償却費	148	—
研究開発費	149	—
賃借料	87	—
その他	286	—
販売費及び一般管理費合計	※4 2,447	※4, ※5 2,446
営業利益又は営業損失(△)	531	△1,015
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	※1 288	※1 407
受取賃貸料	※1 55	※1 53
その他	59	47
営業外収益合計	407	515
営業外費用		
支払利息	57	43
賃貸費用	29	26
支払補償費	2	—
その他	16	13
営業外費用合計	106	83
経常利益又は経常損失(△)	831	△582

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	54	6
貸倒引当金戻入額	—	26
関係会社清算益	9	—
固定資産売却益	※6 1,245	—
出資金売却益	—	87
環境対策引当金戻入益	—	26
特別利益合計	1,310	145
特別損失		
製品保証引当金繰入額	—	21
損害賠償金	76	—
ゴルフ会員権評価損	6	0
固定資産廃棄損	※7 155	※7 45
たな卸資産廃棄損	—	10
特別損失合計	238	78
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,903	△515
法人税、住民税及び事業税	129	△280
法人税等調整額	524	△123
法人税等合計	653	△404
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,250	△111

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費			34,617 88.5		25,492 84.1
II 労務費			2,286 5.8		2,366 7.8
III 経費					
1 電力費			382		400
2 減価償却費			590		899
3 修繕費			152		145
4 外注加工費			496		424
5 その他の経費			612		574
計			2,235 5.7		2,444 8.1
当期総製造費用			39,139 100.0		30,304 100.0
期首仕掛品棚卸高			1,860		1,833
合計			40,999		32,137
他勘定振替高	※2		—		245
期末仕掛品棚卸高			1,833		878
当期製品製造原価			39,166		31,013

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算法を実施しており、実際原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. _____	※2. 他勘定振替高 ボンディングワイヤ事業の分割に伴う、棚卸資産の移管であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,676	6,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076	1,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076	1,076
その他資本剰余金		
前期末残高	3,649	3,649
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,649	3,649
資本剰余金合計		
前期末残高	4,726	4,726
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	883	883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	1,128	1,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,128	1,128
研究開発積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	1,600	1,600
価格変動積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
設備合理化積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	945
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	945	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△670
当期変動額合計	945	△670
当期末残高	945	274
別途積立金		
前期末残高	2,915	2,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,915	2,915
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,714	3,528
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△945	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	670
剰余金の配当	△490	△679
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,250	△111
当期変動額合計	△186	△120
当期末残高	3,528	3,408
利益剰余金合計		
前期末残高	11,541	12,300
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△490	△679
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,250	△111
当期変動額合計	759	△791

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	12,300	11,509
自己株式		
前期末残高	△10	△445
当期変動額		
自己株式の取得	△435	△824
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△435	△823
当期末残高	△445	△1,268
株主資本合計		
前期末残高	22,933	23,257
当期変動額		
剰余金の配当	△490	△679
当期純利益又は当期純損失(△)	1,250	△111
自己株式の取得	△435	△824
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	324	△1,614
当期末残高	23,257	21,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,048	691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356	△332
当期変動額合計	△356	△332
当期末残高	691	359
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,048	691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356	△332
当期変動額合計	△356	△332
当期末残高	691	359
純資産合計		
前期末残高	23,981	23,949
当期変動額		
剰余金の配当	△490	△679
当期純利益又は当期純損失(△)	1,250	△111
自己株式の取得	△435	△824
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356	△332
当期変動額合計	△32	△1,946
当期末残高	23,949	22,002

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料は総平均法(原料銅についてのみ月別総平均法)による低価法を採用しております。 貯蔵品は総平均法による原価法を採用しております。	総平均法(原料銅についてのみ月別総平均法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ38百万円増加しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 31～50年 機械装置 8～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が26百万円、当期純利益が14百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が134百万円、当期純利益が76百万円それぞれ減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 31～50年 機械装置 7～8年 (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8～10年より7～8年に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ166百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 ——</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 監査役に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 —————</p>	<p>環境対策引当金 —————</p> <p>製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において過年度に納入した製品の保証に対する費用の支出が新たに発生する可能性が高くなり、その支出に備えるために、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 なお、当該引当金の計上を当第4四半期に行ったのは、その金額が具体的に算定できることになったためであります。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ・非鉄金属先渡取引 ヘッジ手段・・・非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象・・・非鉄金属棚卸資産 <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、また非鉄金属先渡取引は非鉄金属棚卸資産の価格変動リスクを軽減する目的で実施しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>ただし、当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
——	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「預り原料」(当事業年度18百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																						
——	<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度において、販売費及び一般管理費を従来の方により区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	478百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	役員報酬	150百万円	従業員給料	872百万円	福利厚生費	149百万円	退職給付引当金繰入額	102百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	減価償却費	181百万円	研究開発費	182百万円	賃借料	86百万円	その他	237百万円
運賃及び荷造費	478百万円																						
貸倒引当金繰入額	0百万円																						
役員報酬	150百万円																						
従業員給料	872百万円																						
福利厚生費	149百万円																						
退職給付引当金繰入額	102百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																						
減価償却費	181百万円																						
研究開発費	182百万円																						
賃借料	86百万円																						
その他	237百万円																						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,318</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金等の銀行借入金36百万円に対し保証を行っております。</p> <p>(2) 出資先である常州金源銅業有限公司の銀行借入金41百万円(409千USドル)に対し保証を行っております。</p>	売掛金	123百万円	短期貸付金	67	未収入金	249	買掛金	55	短期借入金	1,318	未払金	0	未払費用	15	<p>※1 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>従業員の住宅資金等の銀行借入金24百万円に対し保証を行っております。</p>	売掛金	86百万円	短期貸付金	80	未収入金	268	買掛金	85	短期借入金	546	未払金	0	未払費用	14
売掛金	123百万円																												
短期貸付金	67																												
未収入金	249																												
買掛金	55																												
短期借入金	1,318																												
未払金	0																												
未払費用	15																												
売掛金	86百万円																												
短期貸付金	80																												
未収入金	268																												
買掛金	85																												
短期借入金	546																												
未払金	0																												
未払費用	14																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	関係会社に対する事項 原材料及び製品仕入高 622百万円 受取賃貸料 31百万円 受取配当金 243百万円	※1	関係会社に対する事項 原材料及び製品仕入高 1,194百万円 受取賃貸料 35百万円 受取配当金 362百万円
※2	製品の自家使用高であります。	※2	製品の自家使用高であります。
※3	棚卸資産の低価法による評価損は12百万円であり 売上原価に含めております。	※3	棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は 289百万円であり、売上原価に含めております。
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 261百万円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 310百万円
5	—————	※5	販売費および一般管理費のうち主要な費目及び 金額は、次の通りであります。 運賃及び荷造費 478百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 役員報酬 150百万円 従業員給料 872百万円 福利厚生費 149百万円 退職給付引当金繰入額 102百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 減価償却費 181百万円 研究開発費 182百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 48% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 52%
※6	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地売却益 1,242百万円 開発用光線引機売却益 2百万円	6	—————
※7	固定資産廃棄損の内容は次の通りであります。 電線・ケーブル製造設備減却 17百万円 集合社宅減却 137百万円	※7	固定資産廃棄損の内容は次の通りであります。 電線・ケーブル製造設備減却 45百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	38	1,704	1	1,741

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,704千株は、単元未満株式の買取りによる増加13千株および自己株式買付による増加1,691千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	1,741	3,217	3	4,954

(注) 1 普通株式の自己株式の増加3,217千株は、単元未満株式の買取りによる増加21千株および自己株式買付による増加3,196千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少3千株は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	87	48	39	ソフトウェア	8	8	—	合計	96	56	39	1年内	13百万円	1年超	25百万円	合計	39百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	71	45	25	合計	71	45	25	1年内	11百万円	1年超	14百万円	合計	25百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	87	48	39																																														
ソフトウェア	8	8	—																																														
合計	96	56	39																																														
1年内	13百万円																																																
1年超	25百万円																																																
合計	39百万円																																																
支払リース料	17百万円																																																
減価償却費相当額	17百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	71	45	25																																														
合計	71	45	25																																														
1年内	11百万円																																																
1年超	14百万円																																																
合計	25百万円																																																
支払リース料	13百万円																																																
減価償却費相当額	13百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△479</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>圧縮資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△30</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△384</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△474</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△858</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△133</td></tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	102百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	750	退職給付信託設定益	△479	役員退職慰労引当金	16	貸倒引当金損金算入限度超過額	4	ゴルフ会員権評価損	30	事業税	9	環境対策引当金	56	圧縮資産償却超過額	20	その他	244	<hr/>		繰延税金資産小計	755	評価性引当額	△30	<hr/>		繰延税金資産合計	725	固定資産圧縮積立金	△384	その他有価証券評価差額金	△474	<hr/>		繰延税金負債合計	△858	<hr/>		繰延税金負債の純額	△133	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△188</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△246</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△435</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	81百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	218	役員退職慰労引当金	16	ゴルフ会員権評価損	29	事業税	2	製品保証引当金	8	繰越欠損金	99	その他	226	<hr/>		繰延税金資産小計	682	評価性引当額	△29	<hr/>		繰延税金資産合計	652	固定資産圧縮積立金	△188	その他有価証券評価差額金	△246	<hr/>		繰延税金負債合計	△435	<hr/>		繰延税金資産の純額	217
賞与引当金損金算入限度超過額	102百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	750																																																																																
退職給付信託設定益	△479																																																																																
役員退職慰労引当金	16																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4																																																																																
ゴルフ会員権評価損	30																																																																																
事業税	9																																																																																
環境対策引当金	56																																																																																
圧縮資産償却超過額	20																																																																																
その他	244																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	755																																																																																
評価性引当額	△30																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	725																																																																																
固定資産圧縮積立金	△384																																																																																
その他有価証券評価差額金	△474																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△858																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債の純額	△133																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	81百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	218																																																																																
役員退職慰労引当金	16																																																																																
ゴルフ会員権評価損	29																																																																																
事業税	2																																																																																
製品保証引当金	8																																																																																
繰越欠損金	99																																																																																
その他	226																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	682																																																																																
評価性引当額	△29																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	652																																																																																
固定資産圧縮積立金	△188																																																																																
その他有価証券評価差額金	△246																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△435																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	217																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.00</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.99</td></tr> <tr><td>評価性引当額計上</td><td style="text-align: right;">0.14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.02</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.33</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.00	住民税均等割額	0.99	評価性引当額計上	0.14	その他	△2.02	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.33	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.00																																																																																
住民税均等割額	0.99																																																																																
評価性引当額計上	0.14																																																																																
その他	△2.02																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.33																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	350.06円	1株当たり純資産額	337.46円
1株当たり当期純利益	17.85円	1株当たり当期純損失(△)	△1.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	23,949百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	22,002百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円
普通株式に係る純資産額	23,949百万円	普通株式に係る純資産額	22,002百万円
普通株式の期末株式数	68,415千株	普通株式の期末株式数	65,201千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純利益	1,250百万円	損益計算書上の当期純損失(△)	△111百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,250百万円	普通株式に係る当期純損失(△)	△111百万円
普通株式の期中平均株式数	70,015千株	普通株式の期中平均株式数	67,176千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(会社分割によるボンディングワイヤ事業の分割について)

当社は、平成19年12月7日開催の取締役会において、平成20年4月1日をもって会社分割により当社のボンディングワイヤ事業部門(開発・製造・販売並びにこれに附帯する事業)を当社の100%子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社に承継させる決議を行い、平成20年4月1日にこれを実行いたしました。

1 会社分割の目的

今後競争の激化が予想される電子材料分野において、環境変化へのスピーディな対応により顧客サービスの更なる向上を図ることを目的として、当社のボンディングワイヤ事業部門を、電子材料、システム機器製品の製造・加工・販売を行う当社の連結子会社、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社に分割するものであります。

2 分割する事業部門の内容

(1) 分割する事業内容

半導体向け金および銅ボンディングワイヤの製造および販売

(2) 分割する部門の平成20年3月期における主な経営成績

売上高 1,793百万円

(3) 分割する資産の項目及び金額(平成20年3月31日現在)

流動資産 245百万円

固定資産 64百万円

合 計 310百万円

3 会社分割の要旨

(1) 分割期日

平成20年4月1日

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を承継会社とする吸収分割としております。

(3) 株式の割当て

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は、当社の完全子会社であるため、本件分割に際し株式を発行しておりません。

(4) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社から承継する事業を遂行する上で必要と判断される当該事業に係る資産および契約上の地位ならびにこれらに付随する権利・義務を承継しております。

(5) 債務履行の見込み

本件会社分割において、当社および承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はありません。

(6) 実施する会計処理の概要

本件会社分割は、共通支配下の取引に該当しております。

なお、承継会社は、当社の100%子会社であるため、本件分割が損益に与える影響は軽微であります。

4 分割承継会社の概要 (平成20年3月31日現在)

商号 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社

本店の所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

代表者の氏名 嶋田 敦雄

資本金の額 50百万円

事業の内容 電子材料・機器システム製品の製造、加工及び販売

(自己株式の取得について)

当社は、経営環境の変化に対応する機動的な資本政策を可能とするため、平成20年4月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得の内容

1. 取得する株式の種類 : 普通株式
2. 取得する株式の総数 : 200万株を上限としております
3. 株式の取得価額の総額 : 6億円を上限としております
4. 取得の期間 : 平成20年5月1日から平成20年9月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友金属鉱山株式会社	523,860	492
中部電力株式会社	65,489	142
関西電力株式会社	52,088	111
日本電信電話株式会社	11,820	44
因幡電機産業株式会社	15,730	34
四国電力株式会社	12,260	32
東京電力株式会社	8,095	19
九州電力株式会社	7,022	15
株式会社中電工	10,829	14
株式会社きんでん	15,232	12
その他 25銘柄	349,998	125
計	1,072,423	1,045

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,485	56	147	7,394	6,026	127	1,367
構築物	1,202	13	28	1,187	1,040	20	146
機械及び装置	16,722	444	982	16,184	14,306	801	1,877
車両運搬具	222	14	29	207	184	16	23
工具、器具及び備品	2,160	96	140	2,116	1,938	77	178
土地	1,762	—	—	1,762	—	—	1,762
建設仮勘定	64	758	613	209	—	—	209
有形固定資産計	29,620	1,383	1,941	29,062	23,496	1,044	5,566
無形固定資産							
ソフトウェア	364	60	1	424	282	79	142
ソフトウェア 仮勘定	87	35	97	24	—	—	24
電話施設利用権	5	—	0	5	0	0	4
その他	1	—	—	1	0	0	0
無形固定資産計	459	95	99	455	283	79	171
長期前払費用	3	—	—	3	2	0	0
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。 単位：百万円

建物	取得	コネクター加工室新設工事	23
機械装置	取得	原子力向け計装ケーブル製造設備	136
機械装置	取得	計尺切断機	59
機械装置	取得	受電用変圧器	36
機械装置	取得	開発用YAGレーザー	21
ソフトウェア	取得	Web対応物流基本システム	36
建設仮勘定	取得	光ドロップ用押出ライン増設	183

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。 単位：百万円

建物	廃却	クリーンルーム	64
機械装置	事業分割 による (注) 3	ボンディングワイヤ資産	246
機械装置	廃却	光線引機	202
機械装置	廃却	着色3号機	48

3 平成20年4月1日をもってボンディングワイヤ事業を子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社へ分割しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37	11	—	37	11
役員退職慰労引当金	14	4	1	—	16
環境対策引当金	147	—	120	26	—
製品保証引当金	—	21	—	—	21

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによるものであります。

2 環境対策引当金の当期減少額の「その他」は、PCB廃棄物の処理の完了により引当金の計上が不要となったため、戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	370
普通預金	3
小計	373
合計	376

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
天満電線(株)	188
カワイ電線(株)	81
笹野電線(株)	38
トヨクニ電線(株)	38
福三商工(株)	37
その他	311
合計	694

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	198
5月	189
6月	135
7月	129
8月	37
9月以降	4
合計	694

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住電日立ケーブル(株)	6,331
中部電力(株)	349
(株)トーエネック	340
泉州電業(株)	201
関西電力(株)	133
その他	1,823
合計	9,179

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
14,883	37,205	42,909	9,179	82.3	118

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
裸線	54
ケーブル	466
被覆線	625
合計	1,146

仕掛品

品目	金額(百万円)
原材料	728
加工費	149
合計	878

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(百万円)
原材料	銅類	115
	鋼線・金属テープ類	34
	糸・布・紙・テープ類	83
	樹脂・配合薬品類	77
	その他	16
	小計	328
貯蔵品	荷造材料	52
	消耗工具及び消耗品	0
	その他	6
	小計	60
	合計	388

短期貸付金

品目	金額(百万円)
新日鉱ファイナンス(株)	5,900
(株)タツタ環境分析センター	74
タツタ システム・エレクトロニクス(株)	5
合計	5,980

固定資産

関係会社株式

品目	金額(百万円)
(子会社株式)	
中国電線工業(株)	658
タツタ システム・エレクトロニクス(株)	349
その他3社	26
(その他の関係会社)	
新日鉱ホールディングス(株)	9
合計	1,044

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三鈴	7
日星電気(株)	0
合計	7

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1
5月	1
6月	1
7月	2
合計	7

買掛金

相手先	金額(百万円)
K I S C O(株)	385
丸紅(株)	128
丸紅プラックス(株)	119
昭和興産(株)	88
中国電線工業(株)	85
その他	1,099
合計	1,907

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
りそな銀行(株)	234
住友信託銀行(株)	100
合計	334

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
りそな銀行(株)	1,049
住友信託銀行(株)	150
日本生命保険相互会社	300
合計	1,499

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tatsuta.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第85期第1四半期)	自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第85期第2四半期)	自 至	平成20年7月1日 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第85期第3四半期)	自 至	平成20年10月1日 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第83期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成20年9月1日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第84期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年9月1日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年3月1日 平成20年3月30日	平成20年4月4日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年5月1日 平成20年5月31日	平成20年6月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年6月1日 平成20年6月30日	平成20年7月7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年7月1日 平成20年7月31日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年8月1日 平成20年8月31日	平成20年9月8日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年9月1日 平成20年9月30日	平成20年10月9日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年10月23日 平成20年10月31日	平成20年11月7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年11月1日 平成20年11月30日	平成20年12月8日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年12月1日 平成20年12月31日	平成21年1月9日 関東財務局長に提出。

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 1 月31日	平成21年 2 月 6 日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 2 月28日	平成21年 3 月 6 日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	平成21年 4 月 6 日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツタ電線株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タツタ電線株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤江修也

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(神奈川県川崎市川崎区南町1番地1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤江修也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該評価プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引高が僅少で重要性が乏しいため連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤江修也

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(神奈川県川崎市川崎区南町1番地1)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤江修也は、当社の第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。